

て過去最高の9億41百万円となりました。

- 事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。
- ① 銀行業
銀行業では、経常収益は貸出金利回りの低下により資金運用収益が減少したものの、手数料収入の増加や株式市場の回復による株式等売却益の増加などから前年度比2億60百万円増加して129億22百万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金繰入額が増加したことなどから前年度比1億74百万円増加しました。この結果、経常利益は前年度比85百万円増加して16億23百万円となりました。
 - ② リース業
リース業では、経常収益は営業収益の増加などから前年度比52百万円増加して52億75百万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金が取崩となったことなどから前年度比2億49百万円減少しました。この結果、経常利益は前年度比3億円増加して2億74百万円となりました。
 - ③ その他の事業
その他の事業では、経常収益は保証料収入の減少により前年度比32百万円減少して1億88百万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年度比1億54百万円減少しました。この結果、経常利益は前年度比1億22百万円増加して1億33百万円となりました。

- ・キャッシュ・フロー
- ① 現金及び現金同等物の増減状況
当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、預金は増加したものの、貸出金および有価証券への資金運用を増加したことなどから、前連結会計年度末比79億57百万円減少し、当連結会計年度末には311億86百万円となりました。
 - ② 営業活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は41億76百万円（前年度比148億19百万円減少）となりました。これは、主として銀行業において貸出金は20億86百万円増加（前年度比2億34百万円増加）したものの、預金が80億61百万円増加（前年度比78億76百万円減少）したことなどによるものです。
 - ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は118億9百万円（前年度比59億26百万円増加）となりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却による収入が111億55百万円（前年度比28億34百万円増加）、償還による収入が178億78百万円（前年度比11億41百万円増加）あったものの、取得による支出が377億83百万円（前年度比26億2百万円減少）あったことなどによるものです。
 - ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー
当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は3億26百万円（前年度比2百万円減少）となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。

2. 主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結経常収益		18,205 百万円	18,439 百万円	18,154 百万円	17,396 百万円	17,773 百万円
連結経常利益		879 百万円	722 百万円	1,354 百万円	1,516 百万円	2,037 百万円
連結当期純利益		370 百万円	300 百万円	547 百万円	858 百万円	941 百万円
連結純資産額		28,860 百万円	28,831 百万円	30,184 百万円	31,639 百万円	33,431 百万円
連結総資産額		521,707 百万円	527,614 百万円	539,753 百万円	557,785 百万円	565,890 百万円
1株当たり純資産額		466.14 円	462.22 円	484.08 円	507.63 円	536.65 円
1株当たり当期純利益		5.98 円	4.80 円	8.77 円	13.76 円	15.11 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
連結自己資本比率（国内基準）		8.92 %	8.83 %	8.95 %	9.28 %	9.59 %
連結自己資本利益率		1.27 %	1.04 %	1.85 %	2.77 %	2.89 %
連結株価収益率		84.28 倍	104.16 倍	55.87 倍	35.53 倍	32.75 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,572 百万円	13,236 百万円	13,832 百万円	18,995 百万円	4,176 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,749 百万円	△13,651 百万円	△18,396 百万円	△17,735 百万円	△11,809 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 321 百万円	△ 341 百万円	△ 322 百万円	△ 324 百万円	△ 326 百万円
現金及び現金同等物の期末残高		43,845 百万円	43,093 百万円	38,204 百万円	39,143 百万円	31,186 百万円

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）により算出しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。
 3. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

●銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
 ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。また、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」（昭和49年法律第22号）に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
2. 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表
(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
現金預け金 ^{※6}		40,291	7.22 %	33,055	5.84 %
買入金銭債権		81	0.02	80	0.01
商品有価証券		402	0.07	335	0.06
有価証券 ^{※6}		101,924	18.27	110,960	19.61
貸出金 ^{※1,2,3,4,5,7}		389,660	69.86	391,747	69.23
外国為替		281	0.05	558	0.10
その他資産 ^{※6}		5,485	0.98	7,835	1.38
動産不動産 ^{※6,8,9,10}		18,048	3.24	17,916	3.16
繰延税金資産		2,040	0.37	1,449	0.26
支払承諾見返		8,944	1.60	9,679	1.71
貸倒引当金		△9,375	△1.68	△7,727	△1.36
資産の部合計		557,785	100.00	565,890	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預金 ^{※6}		496,332	88.98 %	504,394	89.13 %
譲渡性預金		3,080	0.55	2,990	0.53
借入金 ^{※6}		8,318	1.49	6,391	1.13
外国為替		—	—	0	0.00
その他負債		4,052	0.73	3,416	0.61
退職給付引当金		1,790	0.32	1,767	0.31
再評価に係る繰延税金負債 ^{※8}		1,871	0.34	1,813	0.32
支払承諾		8,944	1.60	9,679	1.71
負債の部合計		524,390	94.01	530,452	93.74
少数株主持分		1,755	0.32	2,006	0.35
資本金		8,000	1.43	8,000	1.41
資本剰余金		5,759	1.03	5,759	1.02
利益剰余金		12,515	2.24	13,232	2.34
土地再評価差額金 ^{※8}		2,286	0.41	2,201	0.39
その他有価証券評価差額金		3,159	0.57	4,334	0.77
自己株式 ^{※11}		△82	△0.01	△97	△0.02
資本の部合計		31,639	5.67	33,431	5.91
負債、少数株主持分及び資本の部合計		557,785	100.00	565,890	100.00

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		17,396	100.00 %	17,773	100.00 %
資金運用収益		10,380		10,045	
貸出金利息		9,243		8,870	
有価証券利息配当金		1,129		1,158	
コールローン利息及び買入手形利息		1		1	
預け金利息		5		13	
その他の受入利息		0		1	
役務取引等収益		1,926		2,050	
その他業務収益		4,752		4,779	
その他経常収益※1		336		897	
経常費用		15,880	91.29	15,736	88.54
資金調達費用		347		300	
預金利息		195		161	
譲渡性預金利息		1		2	
借入金利息		150		135	
その他の支払利息		0		0	
役務取引等費用		679		676	
その他業務費用		4,742		4,707	
営業経費		7,751		7,779	
その他経常費用		2,358		2,272	
貸倒引当金繰入額		2,063		2,153	
その他の経常費用※2		295		119	
経常利益		1,516	8.71	2,037	11.46
特別利益		4	0.02	17	0.09
動産不動産処分益		0		0	
その他の特別利益※3		4		16	
特別損失		53	0.30	105	0.59
動産不動産処分損		53		22	
減損損失※4		—		83	
税金等調整前当期純利益		1,467	8.43	1,948	10.96
法人税、住民税及び事業税		1,334	7.66	1,041	5.86
法人税等調整額		△722	△4.15	△272	△1.53
少数株主利益(△は少数株主損失)		△2	△0.01	238	1.34
当期純利益		858	4.93	941	5.29

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,759	5,759
資本剰余金期末残高	5,759	5,759
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	11,950	12,515
利益剰余金増加高	874	1,026
当期純利益	858	941
土地再評価差額金取崩額	16	84
利益剰余金減少高	309	309
配当金	309	309
自己株式処分差損	0	0
利益剰余金期末残高	12,515	13,232

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,467	1,948
減価償却費		3,209	3,105
減損損失		—	83
貸倒引当金の増減(△)額		1,623	△ 1,648
退職給付引当金の増減(△)額		2	△ 22
資金運用収益		△ 10,380	△ 10,045
資金調達費用		347	300
有価証券関係損益(△)		△ 36	△ 561
為替差損益(△)		△ 3	△ 2
動産不動産処分損益(△)		50	19
貸出金の純増(△)減		△ 1,852	△ 2,086
預金の純増減(△)		15,937	8,061
譲渡性預金の純増減(△)		△ 125	△ 90
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		384	△ 1,927
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△ 486	△ 721
コールローン等の純増(△)減		△ 34	0
外国為替(資産)の純増(△)減		22	△ 277
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 0	0
資金運用による収入		10,385	10,034
資金調達による支出		△ 327	△ 513
その他		△ 73	△ 248
小 計		20,107	5,410
法人税等の支払額		△ 1,112	△ 1,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,995	4,176
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 40,385	△ 37,783
有価証券の売却による収入		8,321	11,155
有価証券の償還による収入		16,737	17,878
動産不動産の取得による支出		△ 2,701	△ 3,307
動産不動産の売却による収入		291	248
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,735	△ 11,809
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		△ 309	△ 309
少数株主への配当金支払額		△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出		△ 18	△ 15
自己株式の売却による収入		5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 324	△ 326
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	2
V. 現金及び現金同等物の増減(△)額		939	△ 7,957
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		38,204	39,143
VII. 現金及び現金同等物の期末残高 ※1		39,143	31,186

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 筑銀ビジネスサービス株式会社 ちくぎんコンピュータサービス株式会社 ウエスタンリース株式会社 筑邦信用保証株式会社	(1) 連結子会社 同左
	(2) 非連結子会社 該当ありません。	(2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左
	(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。	(2) 持分法適用の関連会社 同左
	(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。	(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左
	(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(4) 持分法非適用の関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ①動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、リース資産はリース期間定額法、その他は資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。 ②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ①動産不動産 同左 ②ソフトウェア 同左

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,004百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
<p>(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借主側及び貸主側いずれについても通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) リース取引の処理方法 同左</p>
<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>(10) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は83百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しておりません。</p>

追加情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、営業経費が54百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）																																
<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,261百万円、延滞債権額は15,714百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,390百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,366百万円であります。</p> <p>なお、上記※1から※4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は17,388百万円であります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,094百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等6,040百万円を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>5,759百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券7,968百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は113百万円であります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,630百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が29,838百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,780百万円</p>	担保に供している資産		預け金	1百万円	有価証券	5,094百万円	割賦債権	2,060百万円	その他資産	8百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,344百万円	借入金	5,759百万円	<p>※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は963百万円、延滞債権額は13,605百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は1,118百万円、延滞債権額は886百万円減少しております。</p> <p>※2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,182百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,751百万円であります。</p> <p>なお、上記※1から※4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,474百万円であります。</p> <p>※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,826百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等5,541百万円を担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>4,681百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券12,491百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は113百万円であります。</p> <p>※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,643百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が29,981百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,922百万円</p>	担保に供している資産		預け金	1百万円	有価証券	4,826百万円	割賦債権	1,664百万円	その他資産	8百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,562百万円	借入金	4,681百万円
担保に供している資産																																	
預け金	1百万円																																
有価証券	5,094百万円																																
割賦債権	2,060百万円																																
その他資産	8百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	2,344百万円																																
借入金	5,759百万円																																
担保に供している資産																																	
預け金	1百万円																																
有価証券	4,826百万円																																
割賦債権	1,664百万円																																
その他資産	8百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
預金	2,562百万円																																
借入金	4,681百万円																																

前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
※9. 動産不動産の減価償却累計額 18,207百万円	※9. 動産不動産の減価償却累計額 18,546百万円
	※10. 動産不動産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
※11. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 163千株	※11. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 194千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）								
※2. その他の経常費用には、貸出金償却47百万円、株式等売却損57百万円及び株式等償却36百万円を含んでおります。	※1. その他経常収益には、株式等売却益627百万円を含んでおります。								
※3. その他の特別利益には、償却債権取立益4百万円を含んでおります。	※2. その他の経常費用には、貸出金償却33百万円、株式等売却損4百万円及び株式等償却11百万円を含んでおります。								
	※3. その他の特別利益には、リース資産処分損引当金取崩額15百万円を含んでおります。								
	※4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。								
	<table border="1"> <tr> <td>地域</td> <td>福岡県</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>遊休資産3か所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>83百万円</td> </tr> </table>	地域	福岡県	主な用途	遊休資産3か所	種類	土地	減損損失	83百万円
地域	福岡県								
主な用途	遊休資産3か所								
種類	土地								
減損損失	83百万円								
	<p>当行は、営業店舗については、キャッシュ・イン・フローが同一地域において相互補完的であることから、営業政策上の各ブロックを資産のグルーピング単位とし、遊休資産や売却予定資産等については、各資産を他の資産又は資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。本部、事務センターや社宅等については、全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与することから、共用資産としております。また、連結子会社は各社を一つのグルーピング単位としております。</p> <p>当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の遊休資産については再評価後の地価の下落により含み損を有しております。これらの遊休資産は、キャッシュ・フローを生み出さないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
現金預け金勘定 40,291	現金預け金勘定 33,055
定期預け金 △ 551	定期預け金 △ 435
その他預け金（除く日銀預け金） △ 596	その他預け金（除く日銀預け金） △ 1,433
現金及び現金同等物 39,143	現金及び現金同等物 31,186
※2. 重要な非資金取引の内容 該当ありません。	※2. 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。</p> <p>(貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>15,414百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>2,121百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>17,536百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>9,341百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>1,295百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>10,636百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>6,073百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>826百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>6,900百万円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>2,306百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>4,682百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>6,989百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>受 取 リース 料</td><td>2,977百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>2,333百万円</td></tr> <tr><td>受 取 利 息 相 当 額</td><td>348百万円</td></tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動 産	15,414百万円	そ の 他	2,121百万円	合 計	17,536百万円	動 産	9,341百万円	そ の 他	1,295百万円	合 計	10,636百万円	動 産	6,073百万円	そ の 他	826百万円	合 計	6,900百万円	1 年 以 内	2,306百万円	1 年 超	4,682百万円	合 計	6,989百万円	受 取 リース 料	2,977百万円	減 価 償 却 費	2,333百万円	受 取 利 息 相 当 額	348百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 金額に重要性がないため記載しておりません。</p> <p>(貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>15,682百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>2,091百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>17,773百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>9,280百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>1,272百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>10,552百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額</p> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>一百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>6,402百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>818百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>7,220百万円</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>2,357百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>4,816百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>7,173百万円</td></tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>受 取 リース 料</td><td>2,964百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td>2,338百万円</td></tr> <tr><td>受 取 利 息 相 当 額</td><td>325百万円</td></tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動 産	15,682百万円	そ の 他	2,091百万円	合 計	17,773百万円	動 産	9,280百万円	そ の 他	1,272百万円	合 計	10,552百万円	動 産	一百万円	そ の 他	一百万円	合 計	一百万円	動 産	6,402百万円	そ の 他	818百万円	合 計	7,220百万円	1 年 以 内	2,357百万円	1 年 超	4,816百万円	合 計	7,173百万円	受 取 リース 料	2,964百万円	減 価 償 却 費	2,338百万円	受 取 利 息 相 当 額	325百万円
動 産	15,414百万円																																																																		
そ の 他	2,121百万円																																																																		
合 計	17,536百万円																																																																		
動 産	9,341百万円																																																																		
そ の 他	1,295百万円																																																																		
合 計	10,636百万円																																																																		
動 産	6,073百万円																																																																		
そ の 他	826百万円																																																																		
合 計	6,900百万円																																																																		
1 年 以 内	2,306百万円																																																																		
1 年 超	4,682百万円																																																																		
合 計	6,989百万円																																																																		
受 取 リース 料	2,977百万円																																																																		
減 価 償 却 費	2,333百万円																																																																		
受 取 利 息 相 当 額	348百万円																																																																		
動 産	15,682百万円																																																																		
そ の 他	2,091百万円																																																																		
合 計	17,773百万円																																																																		
動 産	9,280百万円																																																																		
そ の 他	1,272百万円																																																																		
合 計	10,552百万円																																																																		
動 産	一百万円																																																																		
そ の 他	一百万円																																																																		
合 計	一百万円																																																																		
動 産	6,402百万円																																																																		
そ の 他	818百万円																																																																		
合 計	7,220百万円																																																																		
1 年 以 内	2,357百万円																																																																		
1 年 超	4,816百万円																																																																		
合 計	7,173百万円																																																																		
受 取 リース 料	2,964百万円																																																																		
減 価 償 却 費	2,338百万円																																																																		
受 取 利 息 相 当 額	325百万円																																																																		

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
評 価 差 額	5,310	7,306
そ の 他 有 価 証 券	5,310	7,306
(△)繰 延 税 金 負 債	2,145	2,951
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,164	4,354
(△)少 数 株 主 持 分 相 当 額	5	19
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,159	4,334

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社につきましては退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については併せて適格退職年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (A)	△4,082	△4,154
年金資産 (B)	2,128	2,546
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△1,953	△1,607
未認識数理計算上の差異 (D)	199	△ 152
未認識過去勤務債務(債務の減額) (E)	△ 31	—
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△1,785	△1,760
前払年金費用 (G)	4	7
退職給付引当金 (F)-(G)	△1,790	△1,767

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	180	182
利息費用	78	80
期待運用収益	△ 37	△ 42
過去勤務債務の損益処理額 (△は益)	△ 31	△ 31
数理計算上の差異の損益処理額 (△は益)	105	104
退職給付費用	294	293

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,834百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>705百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>382百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,232百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,186百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,040百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,834百万円	減価償却費	122百万円	退職給付引当金	705百万円	有価証券	186百万円	その他	382百万円	繰延税金資産小計	4,232百万円	評価性引当額	△ 46百万円	繰延税金資産合計	4,186百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,145百万円	繰延税金負債合計	△2,145百万円	繰延税金資産の純額	2,040百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,100百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>713百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>328百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,449百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 48百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,951百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,951百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,449百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,100百万円	減価償却費	119百万円	退職給付引当金	713百万円	有価証券	186百万円	その他	328百万円	繰延税金資産小計	4,449百万円	評価性引当額	△ 48百万円	繰延税金資産合計	4,401百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,951百万円	繰延税金負債合計	△2,951百万円	繰延税金資産の純額	1,449百万円
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	2,834百万円																																																				
減価償却費	122百万円																																																				
退職給付引当金	705百万円																																																				
有価証券	186百万円																																																				
その他	382百万円																																																				
繰延税金資産小計	4,232百万円																																																				
評価性引当額	△ 46百万円																																																				
繰延税金資産合計	4,186百万円																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	△2,145百万円																																																				
繰延税金負債合計	△2,145百万円																																																				
繰延税金資産の純額	2,040百万円																																																				
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	3,100百万円																																																				
減価償却費	119百万円																																																				
退職給付引当金	713百万円																																																				
有価証券	186百万円																																																				
その他	328百万円																																																				
繰延税金資産小計	4,449百万円																																																				
評価性引当額	△ 48百万円																																																				
繰延税金資産合計	4,401百万円																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	△2,951百万円																																																				
繰延税金負債合計	△2,951百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,449百万円																																																				
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				

リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成17年3月31日	平成18年3月31日
破綻先債権額	3,261	963
延滞債権額	15,714	13,605
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	8,390	8,182
合 計	27,366	22,751

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資 本 金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 剰 余 金	5,759	5,759
	利 益 剰 余 金	12,358	13,073
	連結子会社の少数株主持分	1,750	1,986
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式(△)	82	97
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	営 業 権 相 当 額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の基本的項目(上記各項目の合計額)		28,722	
繰延税金資産の控除金額(△)		—	
計 (A)	27,786	28,722	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,871	1,806
	一 般 貸 倒 引 当 金	2,567	2,383
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	4,438	4,190
うち自己資本への算入額(B)	4,005	3,926	
控 除 項 目(注4)(C)	101	101	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	31,690	32,547	
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	340,046	336,832
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	1,407	2,300
	計 (E)	341,454	339,132
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{E} \times 100$		9.28%	9.59%

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）					
	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	12,620	4,642	133	17,396	—	17,396
(2)セグメント間の内部経常収益	42	580	86	709	(709)	—
計	12,662	5,223	220	18,106	(709)	17,396
経常費用	11,124	5,249	209	16,583	(703)	15,880
経常利益（△は経常損失）	1,538	△26	11	1,522	(6)	1,516
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	547,187	13,130	801	561,119	(3,334)	557,785
減価償却費	310	2,897	1	3,209	—	3,209
資本的支出	225	2,497	0	2,723	—	2,723

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。
- (1) 銀行業……………銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業……………リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業……………債務保証業及びそれに付随し、関連する業務
3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）					
	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	12,872	4,792	108	17,773	—	17,773
(2)セグメント間の内部経常収益	49	482	80	612	(612)	—
計	12,922	5,275	188	18,386	(612)	17,773
経常費用	11,298	5,000	55	16,354	(618)	15,736
経常利益	1,623	274	133	2,031	5	2,037
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	556,614	13,213	850	570,678	(4,788)	565,890
減価償却費	294	2,810	0	3,105	—	3,105
減損損失	83	—	—	83	—	83
資本的支出	278	3,149	0	3,428	—	3,428

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。
- (1) 銀行業……………銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業……………リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業……………債務保証業及びそれに付随し、関連する業務
3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）
在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

3.国際業務経常収益

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。	同左

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	507.63	536.65
1株当たり当期純利益	13.76	15.11

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
当期純利益	858百万円	941百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
うち利益処分による役員賞与金	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	858百万円	941百万円
普通株式の期中平均株式数	62,346千株	62,312千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。